



市川レポート

2020年度本決算の総括と2021年度業績予想の傾向

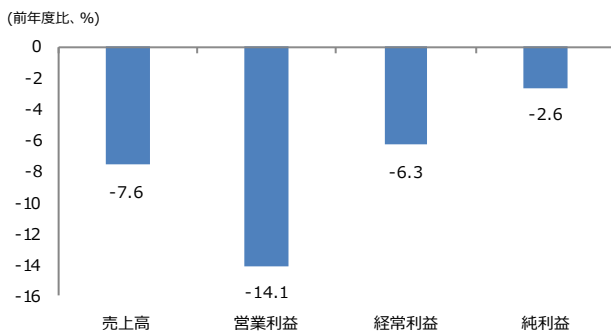
- 国内企業の決算発表がほぼ終了、20年度本決算では、改めて非製造業の回復の遅れを確認。
- 21年度業績予想では製造業、非製造業とも増収増益を予想、業績回復傾向が続くとの見通し。
- ただ業績予想は市場の期待ほどではなく、金融相場から業績相場への移行はまだ時間を要しよう。

国内企業の決算発表がほぼ終了、20年度本決算では、改めて非製造業の回復の遅れを確認

東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）のうち、5月19日時点までに決算発表を終えた企業は1,300社を超えました。決算発表の進捗率は、企業数ベースで98%台に達しており、決算発表はほぼ終了したといえます。そこで、今回のレポートでは、集計データに基づき、2020年度の本決算を総括し、2021年度の業績予想の傾向を確認します。

はじめに、2020年度の本決算の実績を確認すると、前年度比で売上高は7.6%減、営業利益は14.1%減、経常利益は6.3%減、純利益は2.6%減という結果になりました（図表1）。製造業・非製造業の区分で見ると、売上高と営業利益はともに減益でしたが、経常利益と純利益は、製造業がいずれも2ケタの増益となった一方、非製造業はいずれも2ケタの減益となり、改めて非製造業の業績回復の遅れが確認されました。

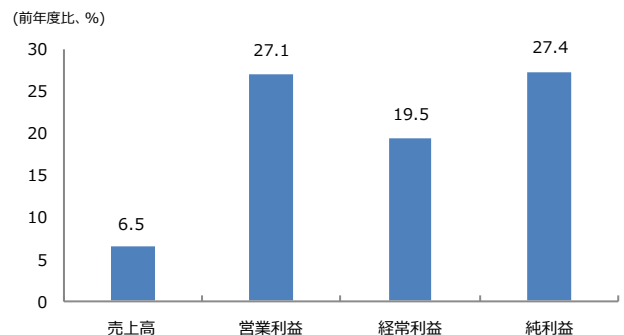
【図表1：2020年度の本決算】



(注) 2021年5月19日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）。売上高と営業利益は卸売業も除く。

(出所) QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2021年度の業績予想】



(注) 2021年5月19日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）。売上高と営業利益は卸売業も除く。

(出所) QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



21年度業績予想では製造業、非製造業とも増収増益を予想、業績回復傾向が続くとの見通し

次に、2021年度の業績予想に目を向けます。業績予想を公表している企業について、入手できるデータに基づき集計したところ、前年度比で売上高は6.5%増、営業利益は27.1%増、経常利益は19.5%増、純利益は27.4%増という結果になりました（図表2）。つまり、2021年度は全体として業績の回復傾向が続き、増収増益で着地するという見通しが示されました。

さらに、業績予想を製造業・非製造業の区分でみると、製造業は、前年度比の売上高が8.7%増、営業利益は25.9%増、経常利益は17.0%増、純利益は16.1%増という数字になりました。これに対し、非製造業は、売上高が2.8%増、営業利益は29.2%増、経常利益は23.9%増、純利益は47.7%増でした。つまり、利益の伸びは製造業よりも大きいという予想になっています。

ただ業績予想は市場の期待ほどではなく、金融相場から業績相場への移行はまだ時間を要しよう

このように、製造業、非製造業とも、増収増益予想が確認されたことは、株価にとってポジティブな材料と考えます。しかしながら、売上高、営業利益、経常利益、純利益の予想値は、ほとんどが市場予想を下回りました。例えば、純利益について、市場予想は、製造業が前年度比で30.2%増、非製造業が53.0%増、全体で38.4%増でした。

つまり、2021年度の業績予想は、業績の回復傾向が確認できる良好な内容ではあったものの、市場が期待したほどではなかった、ということになります。この点は、2021年5月12日付レポート「国内決算発表の途中経過と株価の反応」でも触れていますが、決算一巡後も状況は変わりませんでした。そのため、金融相場から業績相場への移行は、今しばらく時間を要するものと思われる。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会